

No.	分類	質問及び指摘事項概要(事後書面提出含む)	委員名	担当課	指摘事項への対応(所管課回答)
1	I-5 計画の進捗管理(5ページ)	PDCAサイクルに係る図表の修正	下田委員	総合政策課	パブコメ後の計画案において、修正しました。
2	II-1 習志野市の沿革と概況(6ページ)	②交通に係る概況に、羽田空港にも便利であることをアピールしたほうがよいのでは。	下田委員	総合政策課	羽田空港については、都心に約30分の記載があることから、追記はしないことといたします。
3	II-2 人口概況と将来推計(8ページ)	「総人口と人口状況の推移」グラフの修正	下田委員	総合政策課	一部西暦を追加します。グラフは、最終的には、カラーで作成します。
4	II-2 人口概況と将来推計(10ページ)	(1)人口概況 2)コミュニティ別人口の推移において、奏の杜、東習志野については大規模開発による影響としてその対応について定義されていますが、藤崎、鷺沼、鷺沼台などそれに準ずる地域は大規模開発がない中でも人口増加がみられます。それらの地域についての対応については行政としてどのようなケアをしていくのか確認したい。	宮入委員	総合政策課	「II-2 人口概況と将来推計」におきましては、これまでの人口動向とその主な要因分析を記載する部分であり、奏の杜、東習志野地区を含め、対応についての定義といった内容は、記載しておりません。 まちづくりの各計画を策定するにあたり、市を形成する各地域の人口規模・面積は大小様々であり、一定の規模に揃っているものではない(人口増減例:10年間の人口増減率においては、人口規模が5千人台の屋敷地区は約600人増で11%の増、人口規模が約1万5千人台の藤崎地区は約800人増で5%増となります)ことから、本市のまちづくりにおいては、各地域単位で捉えるのではなく、5つの駅勢圏や7つの中学校区等を基本単位として、施設整備や行政サービス確保量などの計画を策定し、施策を実行しています。例えば、子ども・子育て支援事業計画においては、法律や国の区域設定の考え方、本市の状況を勘案し、教育・保育提供区域を中学校区とし、教育・保育の必用量をニーズ調査等により設定の上、確保方策を計画しています。また、公共サービス提供においては、市全域で1つのサービスを適当とする場合があります。 これらを含め、計画策定においては、サービス供給や財政面等に係る市民・審議会等からのさまざまなご意見を伺いながら、計画に位置づけ、実施しています。
5	II-2 人口概況と将来推計(14ページ)	「年少人口動向」グラフの修正	下田委員	総合政策課	パブコメ後の修正において、グラフは見やすさを考慮した中で修正いたします。
6	II-2 人口概況と将来推計(15ページ)	「人口ピラミッドの比較」グラフの修正	下田委員	総合政策課	パブコメ後の修正において、グラフは見やすさを考慮した中で修正いたします。
7	II-3 財政概況(16ページ)	「過去10年間の歳出決算推移」グラフの修正	下田委員	総合政策課	パブコメ後の修正において、グラフは見やすさを考慮した中で修正いたします。
8	II-3 財政概況(18ページ)	「過去10年間の扶助費の推移」グラフの修正	下田委員	総合政策課	パブコメ後の修正において、グラフは見やすさを考慮した中で修正いたします。
9	III まちづくりについての「市民の声」(19ページ)	ここに記載されている二つの項目について実施したことはわかるが、今回の計画案にどのように反映されたのかの記載があると望ましい。(やっただけでなく、反映されたことを示したい)	宮入委員	総合政策課	市民意識調査、市民意見交換会における市民意見等を総合的に踏まえた中で、後期基本計画における施策を記載しており、市民意見を直接反映した施策説明ではない点につきましては、御理解いただきますようお願いいたします。
10	III-1 市民意識調査・大学生意識調査結果の概要(20ページ)	「市民意識調査結果の概要」の記載内容の修正	下田委員	総合政策課	・西暦表記を一部修正します ・調査結果説明の文言を統一しました。 ・棒グラフについては、最新の結果を上にはしています。
11	III-1 市民意識調査・大学生意識調査結果の概要(21ページ)	「施策の重要度と満足度」グラフの修正	下田委員	総合政策課	パブコメ後の修正において、グラフは見やすさを考慮した中で修正いたします。
12	III-1 市民意識調査・大学生意識調査結果の概要(22ページ)	「大学生意識調査結果の概要」の記載内容の修正	下田委員	総合政策課	27年度の結果を掲載したグラフに修正いたします。
13	III-2 市民意見交換会の概要(23ページ)	日時の西暦表記の追加	下田委員	総合政策課	西暦表記を追加します。
14	V まちづくりの課題(35ページ)	文言表記(公共私)についての統一	下田委員	総合政策課	「公共私」に統一します。

No.	分類	質問及び指摘事項概要(事後書面提出含む)	委員名	担当課	指摘事項への対応(所管課回答)
15	施策体系 1-1-1(51ページ)	施策の成果を表す指標(健康寿命(平均自立期間))の目標値がわかりにくい。	下田委員	健康支援課	数値として目標値を設定することが難しいことから、「延伸」という表現を使用しています。
16	施策体系 1-1-2、3 (56ページ)	高齢化社会において、高齢者が地域にどのように貢献していくのか、どのように活躍していくのかということにおいても、地域共生社会の推進という視点は、非常に重要であると思います。検討を更に掘り下げて、施策において実行していただきたい。 そうした中で、市の表彰制度のあり方を見直し、交通安全やPTA活動など、地域で活躍し、頑張っている市民を表彰するという制度も今後重要であると思慮します。	布施委員	高齢者支援課 (※健康福祉政策課回答) 総務課	・地域共生社会の推進については、「Ⅱ 後期基本計画で取り組み重点事項」として「魅力あるくらしづくりの推進と地域共生社会の実現」を掲げ、高齢化社会への対応として、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築などの取り組みに努めることとしております。 ・市の表彰制度につきましては、御意見等を踏まえ、よりよい表彰制度の検討に努めてまいります。
17	施策体系 1-1-3-1(60ページ)	「高齢者の生きがい対策と社会参加の促進」の取り組み内容をみると、老人クラブ、シルバー人材センター以外に生涯にわたる学びの推進についての取り組み内容がなくてもいいのか。	下田委員	高齢者支援課	165ページ第3章第3節第1項第1号「生涯学習推進のまち習志野の推進」において、高齢者を含めた市民に対する学習機会の提供等について記載しています。
18	施策体系 1-1-4-1(65ページ)	障がい者に関する項目で、「ノーマライゼーション」の記述があってもいいのではないか。	下田委員	障がい福祉課	近年、障害者差別解消法等、障がい福祉に関する法令等においては、より包括的な用語である「共生社会」という用語を使用しており、本市の「心が通うまちづくり条例」「障がい者基本計画」及び「地域福祉計画」においても同様としていることから、文言の追加等はおこなわないことといたします。
19	施策体系 1-1-4-3(67ページ)	「障害者就労施設」を「障がい者就労施設」に修正すべきではないか。	下田委員	障がい福祉課	障害者優先調達推進法で使用されている用語であるため、同様の記載としています。
20	施策体系 1-2-1(72ページ)	施策の成果を表す指標(市内事業所数)の目標値が基準値と同じでよいのか。	下田委員	産業振興課	未だ不安定な経済情勢である中、これまで以上の伸びを期待することは難しいと考えることから、現状維持としています。成果指標は現状維持としていますが、施策は後ろ向きになるものではなく、時勢に対応した施策を検討してまいります。
21	施策体系 2-1-1-1(88ページ)	他自治体との連携も重要ではないか。	下田委員	危機管理課	88ページ第2章第1節第1項「防災・危機管理の推進」の項の説明の中で、以下のとおり加筆修正いたします。 修正前「国、県等関係機関と相互に連携・協力し」 →修正後「国、県、 <u>他自治体</u> や関係機関と相互に連携・協力し」
22	施策体系 2-1-1-1(88ページ)	事業継続計画(BCP)などを公共施設別に作成することも大切ではないか。	下田委員	総合政策課	BCPの策定は、地域防災計画に位置付けられており、各部局ごとに「災害時各部局業務継続計画」を策定しております。
23	施策体系 2-1-1-1(90ページ)	今回の災害(台風第15、19、21号)を踏まえた記載を入れて頂きたい。	田中委員	危機管理課	今回の災害を踏まえた記載として、90P[第2号 地域防災力の向上]において、以下のとおり加筆修正をしました。 ・《現状と課題》の3段落目に「 <u>また、大雨、暴風等による土砂災害、高潮などのリスクが高まり、令和元年度には、これまでに経験したことのない想定を上回る台風災害が、短期間に連続して発生し、本市においても多くの被害が確認されました。これにより、既存の風水害対策において、多くの見直しが必要となっています。</u> 」を加筆。 ・《取組内容》において、以下のとおり加筆。 修正前「地域防災計画をより「具体的かつ実効性のあるもの」とするため、各種訓練成果や最新災害情報等を踏まえ、…」 →修正後 「地域防災計画をより「具体的かつ実効性のあるもの」とするため、 <u>過去の震災及び風水害対応で課題となった点について</u> 、各種訓練成果や最新災害情報等を踏まえ、…」
24	施策体系 2-1-1-2(90ページ)	第2号 地域防災力の向上において、今回の台風・暴風災害を経験し、現在の防災体制、特に避難所の適正化(浸水に耐えられる場所か、液状化しない場所か等)を再検討するなど、定期的な再検討を実施してほしい(明記してほしい)	宮入委員	危機管理課	90ページ「取組内容」の2行目を以下のとおり加筆修正します。 修正前 「…災害情報等を踏まえ、修正します。」 →修正後 「…災害情報等を踏まえ、 <u>避難所をはじめとした防災体制について再検討し</u> 、修正します。」

No.	分類	質問及び指摘事項概要(事後書面提出含む)	委員名	担当課	指摘事項への対応(所管課回答)
25	施策体系 2-1-1-2(90ページ)	集中開催型の防災訓練(イベント)の実施など、地域で分散している個別訓練を集中して体験できる取り組みを検討してみてください。 参考 埼玉県吉川市の事例 https://www.city.yoshikawa.saitama.jp/index.cfm/23,57807,124,705,html	宮入委員	危機管理課	これまでの本市の実績においても、数年置きに集中開催型の防災訓練(イベント型)を実施しており、今後も取り組んでまいります。
26	施策体系 2-2-2-1(111ページ)	取組内容(7行目、9行目)において、表現が重複している部分がある。 「安心して暮らし続けることができる」「安心して暮らせるよう」	下田委員	住宅課	重複した表現を修正しました。
27	施策体系 2-3-1-2(131ページ)	第2号 省エネルギーの推進と啓発において、取組内容が行政庁舎内に終始しており、市民への具体的な施策が地元企業との連動、パネル展示などにとどまっている。より数値目標を掲げて積極的な市民に直接効力のある施策を展開することで効力のある取り組みを実施してほしい。	宮入委員	環境政策課	取組内容の1～4行目に一般住宅への省エネルギーの導入促進のため、省エネルギー設備等の設置に対する補助を引き続き行うこと、広報紙やホームページ等で当該設備設置補助の利用促進を広く周知することについて記載しております。 省エネルギー対策は地球温暖化対策に寄与するものですが、温暖化の一因である市域における温室効果ガスの排出量につきましては、国や県の統計から按分した推計値であるため、本市が努力した成果として純粋な実績把握が難しいことから、市民に係る数値目標の設定は、困難と考えておりますが、引き続き、上記補助等、直接効力のある施策の展開を図ってまいります。
28	施策体系 3-1-1(148ページ)	待機児童対策として施設の充実は大切なことかと思いますが、同時にサービスの質を上げていく必要があると思います。 公立が多かった習志野市の保育、教育の基盤を、民間が入っても保育、教育内容の水準を高く維持できるよう計画の文中にも入れてほしいと思います。	下田委員	こども政策課	148ページ第1節第1項の8行目を以下のとおり加筆修正します。 修正前 「待機児童を解消するとともに、多様な保育サービスを提供します。」 →修正後 「待機児童を解消するとともに、 <u>質の高い</u> 多様な保育サービスを提供します。」
29	施策体系 3-2-2(156ページ)	前回の質問においてプログラム教育の拡充などをはじめとした学校のICT教育環境拡充の要望をあげているが、積極的な方策は見受けられない。 千葉県における学校ICT環境整備は他自治体に比べて大きく遅れを取っておりPCの児童あたりの台数は千葉県で最下位であり、無線LANの整備は0%である。 この状況では来年度の情報教育の本格開始には対応できず、非常に憂慮する。個別計画ではなく、長期計画の中で具体的施策も入れて反映すべきと考える。 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/08/30/1420674_012.pdf 特にICT教育環境については、一年経って大きく改善されていればいいのですが、そうでない場合は教育に大きく遅れを取るようになりますので、急ぎ検討対策が必要と提起します。	宮入委員	総合教育センター	令和元年度の現時点において、小中学校の通信網の整備は完了しております(なお、子どもたちが使用するタブレットについては、無線LANを使用しますが、教員のパソコンにおいては、情報漏えいのリスクを最小限とするため有線LANの整備を行いました)。 後期基本計画においては、第3章第2項「学校教育の向上」における記載のほか、冒頭の「Ⅱ 後期基本計画で取り組む重点事項」において、令和7年度までに取り組む重点事項2点のうちの1つとして、45ページの(2)魅力あるくらしづくりの推進と地域共生社会の実現」に、「ICT環境整備」を位置づけております。 ICT環境の充実について、令和2年度以降は、情報端末の整備を推進してまいります。 なお、後期基本計画と同様の計画期間となる教育振興基本計画パブリックコメント案におきましては、基本計画編の52ページの小施策⑤におきまして、情報教育の充実を位置づけ、大型提示装置やタブレット型パソコンなどの十分な整備活用等について記載しております。
30	施策体系 3-3-2(170ページ)	関連する個別計画「生涯学習施設改修整備計画」の計画期間の終期は。	下田委員	社会教育課	計画の終期は定めておりません。
31	施策体系 3-4-3(180ページ)	施策の成果を表す指標「平和の大切さが理解できた人の率」を「平和の大切さが理解できた人の比率」と改めてはどうか。	下田委員	協働政策課	御指摘のとおり修正します。
32	Ⅲ—4 自立的都市経営の推進(182ページ)	計画を推進していくにあたり、人材(人財)が大きく関与してくると思います。 ほかの自治体を見て、改善してほしいと思うことがあります。 ベンチマークという言葉がありますが、このあたり実行可能な計画に落とし込んでほしいと思いました。	下田委員	財政課	職員の「意識改革」については、「人材育成基本方針及び同実行計画」等に基づき、取り組んでまいります。
33	全般	○グラフ 西暦、和暦が入っているもの、入っていないものがあり、また、とても見にくいグラフもあります。 掲載するのであれば、見やすいものを入れてほしいと思います。	下田委員	総合政策課	パブコメ後の修正において、グラフは見やすさを考慮した中で修正いたします。
34	全般	○表記の統一 ページにより表記方法が異なっているところもありますので今後の作業の中で精査されると思いますが確認した方がいいと思いました。	下田委員	総合政策課	表記方法の確認を行いました。